

まち・ひと・しごと創生基本方針2021について

令和3年6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

1. まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方

- 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化。
- こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる、②都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出すことを目指す。これにより、訪れたい・住みたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。
- この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、総合戦略に掲げた政策体系(4つの基本目標及び2つの横断的目標)に基づいて取組を進めるに当たり、新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に掲げ、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。

感染症の影響を踏まえた基本的な方向性

- 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

<現下の状況>

- ・テレワーク実施率の急増
- ・特に若い世代の地方への関心の高まり
- ・東京から地方への個人・企業の転出の動き

- 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ>

- ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり
- ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGsへの関心の高まり

地方創生の3つの視点

- ヒューマン(地方へのひとの流れの創出、人材支援)



地方創生テレワーク



移住人口

- デジタル(地方創生に資するDXの推進)



テレワーク環境整備



交通分野におけるデジタル化

- グリーン(地方が牽引する脱炭素社会の実現)



再生可能エネルギー



2. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組①

地方創生テレワーク

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大。
この機会を逃すことなく、都市部に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「軽微なき移住」）を推進。

（主な取組）

- ・地方創生テレワーク交付金によるサテライトオフィス等の整備・割賦搬送
- ・企業と自治体を結ぶ情報提供・相談体制等の整備、企業による取組の見える化
- ・進出企業と地域企業等が連携して行う事業展開の後押し

＜地方創生テレワーク交付金事業の例＞
（静岡県焼津市）



焼津漁港

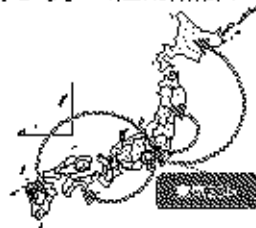
https://www.city.yakata.jp/05_001/teletwork.html

- ・焼津漁協の「港の倉庫」をテレワーク/交流拠点に改修
- ・54の空間に分かれた各倉庫をそのまま改修することで、プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供
- ・テレワークに加え、働く人たちが地域と交流できる拠点を整備

企業の地方移転の促進（地方拠点強化税制）

- 企業の本社機能の地方への移転等を通じて、地方での雇用創出を支援するため、企業が本社機能を東京23区から地方に移転する場合又は地方において拠点を拡充等する場合に、税額優遇措置を講じる。（適用期限：令和4年3月末）

- ・オフィス減税
建物等の取得価額に応じた税額控除又は特別償却
- ・雇用促進税制
地方拠点において増加した従業員数に応じた税額控除



地域における人材支援の充実

- 多様化・複雑化する地域の課題を解決するため、地域において多様なニーズに対応できる人材の確保と地域外から知識・ノウハウを持った人材の受入など、官と民の間で人材を循環させること等を通じ、人と人の流れを創出。

（対 地方公共団体等）

- ・地方創生人材支援制度、企業版ふるさと納税（人材派遣型）、地域活性化起業人、地域おこし協力隊 等
→各制度を通じ、地域における多様な人材の確保を推進

（対 地域企業）

- ・プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業、地域企業経営人材マッチング促進事業
→地域企業の成長・生産性向上のため、外部人材とのマッチングを支援

2

2. 「ヒューマン」視点からの具体的な取組②

子育て世帯の移住等の更なる推進

【子育て世帯の移住の推進】

- 若い世代にとっては、子育てが移住の大きなきっかけの一つ、子どもを帯同して地方に移住する機会を意図的に支援し、今後の地域社会を支える子育て世代の移住を強力に推進。
- また、移住の推進に当たっては、地方公共団体の受入れ体制も重要であることから、地方公共団体の移住支援体制の強化を後押しする。

【結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組】

- 子育て世帯の移住を推進するためには、地方においても安心して子育て等ができる環境を整えることが必要。少子化対策や女性活躍の推進の観点から、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備に向けた取組をあわせて進める。

（主な取組）

- ・「少子化社会対策大綱」に基づく総合的な少子化対策の推進
- ・地域の実情に応じた少子化対策の推進
- ・女性デジタル人材の育成、女性起業家が能力を発揮しやすい環境の整備

関係人口の創出・拡大

- 地域課題の解決と地方移住の視野の拡大につながる、関係人口の創出・拡大を推進。
都市と地域の両方の良さを楽しむ関係人口を増やすため、仲立ちする民間組織をモデル的に支援。



（関係人口の例）

- ・ふるさと納税を通じて地域とのつながりを持つ人々。
- ・都会に住んでいるながら地方の祭りに毎年参加し、運営にも参加する人。
- ・副業・兼業で週末に地方の企業で働く人々。



（関係人口の例）



（関係人口の例）

魅力ある地方大学の創出

- 昨年末の有識者会議報告書も踏まえ、地方創生に資する魅力的な地方大学の実現に向け、地方国立大学の特例的定員増を含め、地域のニーズ等に応じた特色ある取組や、ガバナンス改革を促進。

- 産官学の連携により地域に特色のある研究開発や人材育成等の取組について、地方大学・地域産業創生交付金等により支援し、「キラリと光る地方大学づくり」を推進・加速。

- 東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置の推進や、奨学金返還支援の推進により地方への人の流れを創出。

3

3. 「デジタル」視点からの具体的な取組

- デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進を通じ、
 - ①地理的・時間的な制約要因に関係なく、いずれの地域でも同様のサービスを提供
 - ②デジタル技術を活用した新たな価値創造の仕組みを構築することで、地域の課題解決や魅力向上につなげる。
- このため、情報通信基盤の整備や人材支援、データ活用基盤の整備、各分野におけるDXの推進等に取り組む。

× Society5.0の実現に向けたDXの推進

5Gなどの情報通信基盤の早期整備

5G基地局やこれを支える光ファイバなどのICTインフラについて、地方部と都市部の隔たり無く、その整備を加速。課題解決に資するローカル5Gの普及展開を促進。

デジタル分野の人材支援

民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進するとともに、地域におけるDXを支える人材を確保・育成。

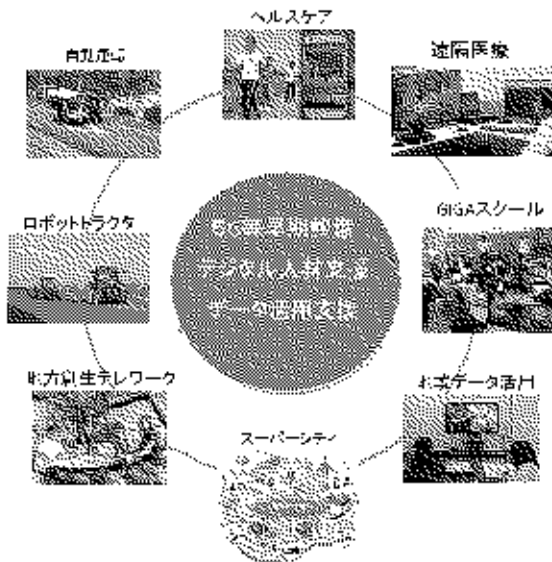
地域におけるデータ活用を促進するための支援

データを活用した地域課題の解決・改善が実現できるよう、RESAS及びV-RESASの活用を含め、地方公共団体をはじめとした地域による取組を後押しする。

DXの推進による地域課題の解決、地域の魅力向上

スマート農業、GIGAスクール^(※)、遠隔医療、など様々な分野において、地域の実情に応じた形でデジタル技術を実装。また、スマートシティやスマートシティなど、デジタル技術等を活用し、都市が抱える諸課題を分野横断的に解決する取組について、関係省庁が一丸となって支援。

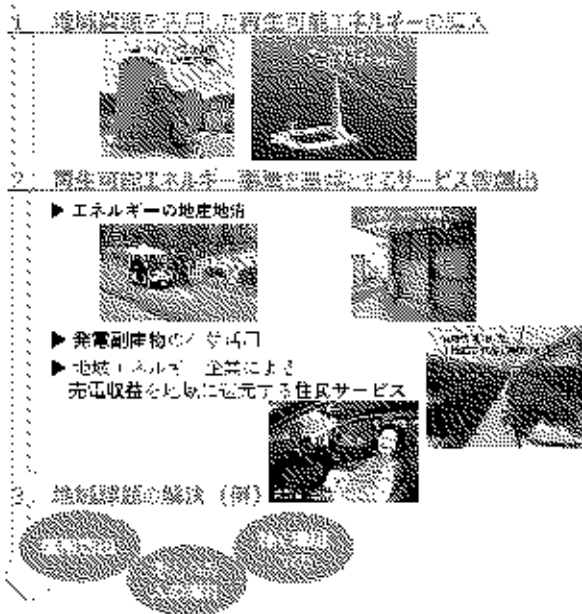
※義務教育を受ける児童生徒の半数以上が1台の学習用PCを保有する「1人1台」を目標とする。



4. 「グリーン」視点からの具体的な取組

- 地域資源を有効活用して再生可能エネルギーを導入するなど、脱炭素化の取組を地方において積極的に推進していくことにより、地域経済の活性化や地域課題の解決の実現につなげる、「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けて取り組んでいく。
- このため、人材支援や関連情報の共有・官民協働の取組の推進、地方創生SDGsの推進、デジタル技術の活用、各分野における脱炭素化の取組の推進などに取り組む。

× 「地方創生と脱炭素の好循環」に向けたフロー



地方創生と脱炭素の好循環

× 「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた取組

グリーン分野の人材支援

再生可能エネルギーの導入等に豊富な経験を持つ専門人材を派遣。地域における知識やノウハウの定着、人材育成を図り、脱炭素化を地方創生につなげる人材基盤の整備を推進。

関連情報の共有や官民協働の取組の推進

地域における再生可能エネルギーのポテンシャルの究極・事業開始に資する情報提供システムの充実、活用を推進。また、脱炭素化を地方創生につなげる官民協働による各地の取組を支援。

地方創生SDGs等の推進

地方創生SDGsの重要な要素の一つである、脱炭素の取組を地方においても進めしていくべく、地方公共団体の脱炭素化の取組姿勢を重視したSDGs未来都市の選定等を推進。また、スマートシティやスーパーシティなどにおいても、脱炭素化の視点を取り込む。

農林水産分野・国土交通分野等における取組の推進

「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組（エネルギーの地産地消など）や、CO2排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装による公共交通の利便性向上、建築物への木材利用、E-リードツリー等の利用拡大などを推進。